



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 浅川 岳彦
(氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,036	△2.0	△200	—	△224	—	△230	—
28年3月期第3四半期	3,097	△8.6	△145	—	△185	—	△206	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △195百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△0.26	—
28年3月期第3四半期	△0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
29年3月期第3四半期	2,538	—	1,408	—	55.5	1.58
28年3月期	2,814	—	1,604	—	57.0	1.80

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,408百万円 28年3月期 1,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,300	1.5	△200	—	△230	—	△235	—	△0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	890,093,101 株	28年3月期	890,093,101 株
29年3月期3Q	84,687 株	28年3月期	83,712 株
29年3月期3Q	890,009,277 株	28年3月期3Q	809,282,294 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
29年3月期第3四半期	3,036	△200	△224	△230
28年3月期第3四半期	3,097	△145	△185	△206
増減率	△2.0	—	—	—

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるなど底堅く推移したものの、為替相場の不安定な変動や、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題など世界情勢の不確実性の高まりから、先行きは一層不透明な状況で推移しました。

個人消費につきましては、一部で持ち直しは見られるものの、景況感への不安などから、依然として力強さを欠く状況が続いております。加えて、晩夏から秋にかけての残暑や相次ぐ大型台風の上陸など、不安定な天候の影響もあり、衣料品販売は総じて厳しい状況となりました。

このような状況にありますが、当社は、平成28年5月12日に公表いたしました中期経営計画に示したとおり、「商品の強みを取り戻す」「国内既存事業の役割の再確認」「海外事業を新たな成長の柱にする」この3点を基本方針として、業績回復に向けた道筋を明確にし、各々の事業・業態の政策の実行に取り組んでまいりました。

中核事業であるBaby Plazaにおいては、他社との差別化を基本戦略としてベビー・ギフトの一層の強化に取り組んでまいりました。BOBSONでは、品揃え、価格、展開時期等のマーチャндаイジングの最適化を図り、採算点への到達を目指してまいりました。さらには、Baby Plaza及びBOBSONの各店において、持越し在庫の強化販売を実施し、在庫の削減にも努めてまいりました。

ネット通販においては、さらなる売上の伸長を目指して、アイテム増強とサイト数増に取り組んでまいりました。また、ホールセール事業では、一般専門店市場に資する商品・サービスの提供を通じて受注増を図るべく、商品力強化とWeb受注システムの機能強化等に努めてまいりました。

海外事業につきましては、中国市場での基盤構築に向けて、パートナー企業との協業による総合ベビーショップの開発や新規得意先の開拓に取り組んでまいりました。

以上の取組みの結果、第3四半期累計期間の業績は、上期のマイナスを解消するには至らず、減収・減益となりましたが、下半期にはその成果が現れはじめており、当第3四半期3ヶ月間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)では、第2四半期までの減収基調から一転、前年同期に対し増収・増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.0%減の30億36百万円となりました。上期にBaby Plazaの販売が低調に推移したこと、一般専門店向け卸販売の受注減が主な減収要因となりました。一方で、BOBSONショップについては既存店の伸長と店舗数の増加により、ネット通販では既存サイトの伸長に、新設サイトの販売が加わり、各々増収となりました。

売上総利益率は、前年同期から0.5ポイント増の53.8%となり、売上総利益額は前年同期比0.9%減の16億35百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗数増による販売員人件費、ネット通販の新規顧客獲得に向けた広告宣伝費、卸販売拡大に向けた展示会費等の増加により、前年同期比2.2%増の18億36百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の営業損失は2億円(前年同期は営業損失1億45百万円)となり、経常損失は2億24百万円(前年同期は経常損失1億85百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億30百万円(前年同期は4

半期純損失2億6百万円)となりました。

なお、当第3四半期3ヶ月間の業績は、売上高12億80百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益22百万円(前年同期比151.6%増)、経常利益18百万円(前年同期は経常損失25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益16百万円(前年同期は四半期純損失27百万円)となりました。

リテール事業

Baby Plazaの既存店ベースの売上高前期比は、累計で1.5%減と低調な推移となりましたが、上期の7.4%減に対し第3四半期3ヶ月間では6.7%増と回復基調にあります。一方、BOBSON ショップにつきましては、雑貨アイテムの投入や持ち越し商品の販売強化に努めた結果、既存店ベースの売上高前年比は累計で1.3%増となり、店舗数の増加により全店ベースの売上高前期比は22.7%増となりました。

出退店につきましては、当第3四半期累計期間においてBaby Plaza9店舗及びBOBSON ショップ8店舗の新規出店と、11店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は253店舗となりました。

以上の状況に加え、前期に直営店について不採算店を閉鎖したことから、Baby Plaza、BOBSON 及び直営店の全店ベースの売上高は、前年同期比3.6%減の22億78百万円となりました。

ネット通販では、春先よりYahooに出店した他、ネットオリジナル商品のアイテム数増強を図り、新規需要の獲得に取り組んでまいりました。また、サイト内での買いまわり易さや商品説明の充実など、お客様の利便性向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比19.7%増の5億24百万円となりました。

以上の結果、リテール事業全体の売上高は概ね前期並みの28億3百万円となりました。セグメント損益は店舗数増加に伴う経費増により前年同期比40.9%減の58百万円となりました。

ホールセール事業

ホールセール事業では、専門店市場において求められる商品を突詰め、商品力の強化を図るとともに、Web受注システムの機能強化や追加注文対応など、得意先の利便性向上にも努め、受注増を目指してまいりました。

以上の結果、新規得意先の開拓に成果は見られるものの、市況全般の低調な推移等の影響で、既存先の受注が伸び悩み、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期比22.5%減の2億9百万円となり、セグメント損益は1百万円の損失となりました。

海外事業

海外事業では、中国パートナー企業との協業により販路構築に取り組んでまいりました。当四半期においては当初目標の成果にはつながっておりませんが、現在、パートナー企業による総合ショップの開設や中国大手アパレル等の新たな販路開拓が進行しております。

当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期比0.2%減の23百万円、セグメント損益は17百万円の損失となりました。

※ Baby Plaza：新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ：トドラー(3～7歳児)向けを主体としたBOBSONブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	2,814	2,538	△275
純資産(百万円)	1,604	1,408	△195
自己資本比率(%)	57.0	55.5	—
1株当たり純資産(円)	1.80	1.58	△0.22
借入金残高(百万円)	874	708	△165

総資産は前連結会計年度末と比較し2億75百万円減少し、25億38百万円となりました。主な減少は現金及び預金6億81百万円であり、主な増加は受取手形及び売掛金58百万円、商品及び製品3億29百万円であります。

負債は前連結会計年度末と比較して79百万円減少し、11億30百万円となりました。主な減少は借入金1億65百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金56百万円であります。

純資産は14億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億95百万円減少しました。これは四半期純損失2億30百万円とその他の包括利益の増加35百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.0%から55.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に公表いたしました、平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

(定番商品のたな卸資産の評価方法の変更)

当社は、従来、定番商品の評価方法については、季節商品と同様に個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第2四半期連結会計期間より、収益拡大を目指して定番商品を拡充したことに伴い重要性が増したことから、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、為替変動等の影響による仕入価格の変動を平準化することにより、適正な商品の評価、期間損益計算を行うことを目的とし、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、基幹システム環境の整備を契機として行ったものであり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末のたな卸資産の帳簿価額を期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

また、この変更は、平成28年7月に基幹システム環境の整備が完了したことに伴うものであるため、第2四半期連結会計期間より変更しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前期まで3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期連結累計期間において、2億円の営業損失及び2億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 収益性の改善

(1) 商品力の回復と向上

「商品の感動を取り戻す」ことを重要課題と認識し、全ブランドについて商品企画プロセスの見直しを行い、変化する消費者動向や競合動向などの環境変化への対応力に磨きをかけ、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

(2) 国内事業

Baby Plaza では、1店舗当たり売上高の引き上げによる収益性の回復と向上が、BOBSON ショップでは早期の採算点への到達が課題であると認識しております。卸については、近年、売上高が減少しておりますが、既存得意先との取組み強化と新規開拓により売上拡大を図り、収益性改善につなげてまいります。

Baby Plaza においては、当社の強みである乳児、ベビー分野でのアイテム拡充、新商品開発に取組み、新生児、ベビー、ギフト需要への対応力強化を図り、店舗当たりの売上増につなげてまいります。

BOBSON ブランドでは、キッズ・自家需要ブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化により、顧客ニーズとのアンマッチを解消し、早期の改善を目指してまいります。

さらに、Baby Plaza、BOBSON の両業態においては、店舗のスクラップ・アンド・ビルドにも継続して取組み、店舗効率の向上による収益性の向上を図ってまいります。

ネット通販では、サイト数増、オリジナル商品等の商品アイテム拡充により顧客数は着実に増加し、売上高は堅調に推移しており、今後も継続してこれらの施策に取り組み、収益力を向上させてまいります。

卸については、商品力強化と適正な価格設定による競争力の向上、WEB オーダーシステムの機能強化等に取組み、得意先の「お役に立てる」商品供給とサービス力の向上を図り、大手・中堅得意先との取組み強化と得意先数の増加による売上拡大を目指してまいります。

(3) 海外事業

当四半期連結累計期間において、中国パートナー企業との協業による中国事業に取り組んでまいりました。当四半期においては当初目標の成果にはつながっておりませんが、現在、パートナー企業による総合ショップの開設や中国大手アパレル等の新たな販路開拓が進行しております。今後もパートナーとの協力関係を一層強化しながら、海外事業を新たな収益の柱とすべく継続して取り組んでまいります。

2. 財務体質の改善

(1) 在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

当社は、過去2期間において在庫が増加しており、この削減と資金化が最優先事項であると認識しております。平成28年10月よりBaby Plaza、BOBSON 各店で持ち越し在庫の強化販売を実施しておりますが、今後も継続して在庫の削減に努め、キャッシュ・フローの確保を実現してまいります。

(2) 運転資金確保

当社は、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901	219
受取手形及び売掛金	520	579
電子記録債権	6	8
商品及び製品	1,112	1,442
仕掛品	6	18
原材料及び貯蔵品	40	38
その他	42	56
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,627	2,361
固定資産		
有形固定資産	96	86
無形固定資産	33	40
投資その他の資産		
破産更生債権等	210	29
その他	49	45
貸倒引当金	△202	△24
投資その他の資産合計	56	50
固定資産合計	186	177
資産合計	2,814	2,538
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79	136
短期借入金	250	280
1年内返済予定の長期借入金	267	217
未払法人税等	4	6
ポイント引当金	6	7
その他	242	269
流動負債合計	851	917
固定負債		
長期借入金	357	210
資産除去債務	1	1
その他	0	—
固定負債合計	358	212
負債合計	1,209	1,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303	1,303
資本剰余金	621	621
利益剰余金	△292	△523
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,627	1,397
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△36	3
為替換算調整勘定	12	8
その他の包括利益累計額合計	△23	11
純資産合計	1,604	1,408
負債純資産合計	2,814	2,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,097	3,036
売上原価	1,446	1,401
売上総利益	1,650	1,635
販売費及び一般管理費	1,796	1,836
営業損失(△)	△145	△200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
その他	2	4
営業外収益合計	2	5
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	0	18
その他	32	3
営業外費用合計	42	28
経常損失(△)	△185	△224
特別損失		
固定資産除却損	2	-
減損損失	-	1
災害による損失	-	2
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△188	△228
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	16	0
法人税等合計	18	2
四半期純損失(△)	△206	△230
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△206	△230

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△206	△230
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△12	39
為替換算調整勘定	△1	△4
その他の包括利益合計	△14	35
四半期包括利益	△221	△195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221	△195
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前期まで3期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第3四半期連結累計期間において、2億円の営業損失及び2億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 収益性の改善

(1) 商品力の回復と向上

「商品の感動を取り戻す」ことを重要課題と認識し、全ブランドについて商品企画プロセスの見直しを行い、変化する消費者動向や競合動向などの環境変化への対応力に磨きをかけ、お客様に満足いただける商品の提供を通じて業績の回復を目指してまいります。

(2) 国内事業

Baby Plaza では、1店舗当たり売上高の引き上げによる収益性の回復と向上が、BOBSON ショップでは早期の採算点への到達が課題であると認識しております。卸については、近年、売上高が減少しておりますが、既存得意先との取組み強化と新規開拓により売上拡大を図り、収益性改善につなげてまいります。

Baby Plaza においては、当社の強みである乳児、ベビー分野でのアイテム拡充、新商品開発に取組み、新生児、ベビー、ギフト需要への対応力強化を図り、店舗当たりの売上増につなげてまいります。

BOBSON ブランドでは、キッズ・自家需要ブランドとしてのマーチャンダイジングの最適化により、顧客ニーズとのアンマッチを解消し、早期の改善を目指してまいります。

さらに、Baby Plaza、BOBSON の両業態においては、店舗のスクラップ・アンド・ビルドにも継続して取組み、店舗効率の向上による収益性の向上を図ってまいります。

ネット通販では、サイト数増、オリジナル商品等の商品アイテム拡充により顧客数は着実に増加し、売上高は堅調に推移しており、今後も継続してこれらの施策に取組み、収益力を向上させてまいります。

卸については、商品力強化と適正な価格設定による競争力の向上、WEB オーダーシステムの機能強化等に取組み、得意先の「お役に立てる」商品供給とサービス力の向上を図り、大手・中堅得意先との取組み強化と得意先数の増加による売上拡大を目指してまいります。

(3) 海外事業

当四半期連結累計期間において、中国パートナー企業との協業による中国事業に取り組んでまいりました。当四半期においては当初目標の成果にはつながっておりませんが、現在、パートナー企業による総合ショップの開設や中国大手アパレル等の新たな販路開拓が進行しております。今後もパートナーとの協力関係を一層強化しながら、海外事業を新たな収益の柱とすべく継続して取り組んでまいります。

2. 財務体質の改善

(1) 在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

当社は、過去2期間において在庫が増加しており、この削減と資金化が最優先事項であると認識しております。平成28年10月よりBaby Plaza、BOBSON 各店で持ち越し在庫の強化販売を実施しておりますが、今後も継続して在庫の削減に努め、キャッシュ・フローの確保を実現してまいります。

(2) 運転資金確保

当社は、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,803	270	23	3,097	—	3,097
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	31	31	△31	—
計	2,803	270	55	3,128	△31	3,097
セグメント利益又は損失 (△)	99	25	△14	110	△255	△145

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2億55百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,803	209	23	3,036	—	3,036
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,803	209	23	3,036	—	3,036
セグメント利益又は損失 (△)	58	△1	△17	39	△240	△200

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2億40百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。